

令和3年度 地域公共交通計画の評価結果概要（全体）

土岐市地域公共交通活性化協議会 （土岐市）

平成21年 2月24日設置

平成28年 5月31日 土岐市地域公共交通網形成計画策定
（計画期間：平成28年5月～令和4年3月）

令和 4年 1月11日 令和3年度評価結果送付

直近の二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針

直近の二次評価結果はありません

地域特性・概要

面積は約116m²(東西約12.5km・南北約17km)
人口約56,500人（令和3年11月現在）
市中央部や南部など約7割を丘陵地が占め
る。名古屋駅からJR中央線で約40分。
市内には3つのインターチェンジを有し、
高速交通網の結節点となっている。

土岐市地域公共交通網形成計画 (平成28年度～令和3年度)

基本理念

「お出かけ」に困る一人ひとりによりそい、交通事業者と地域・行政が一体となって民間活力を活かし、自由な「お出かけ」を実現します。

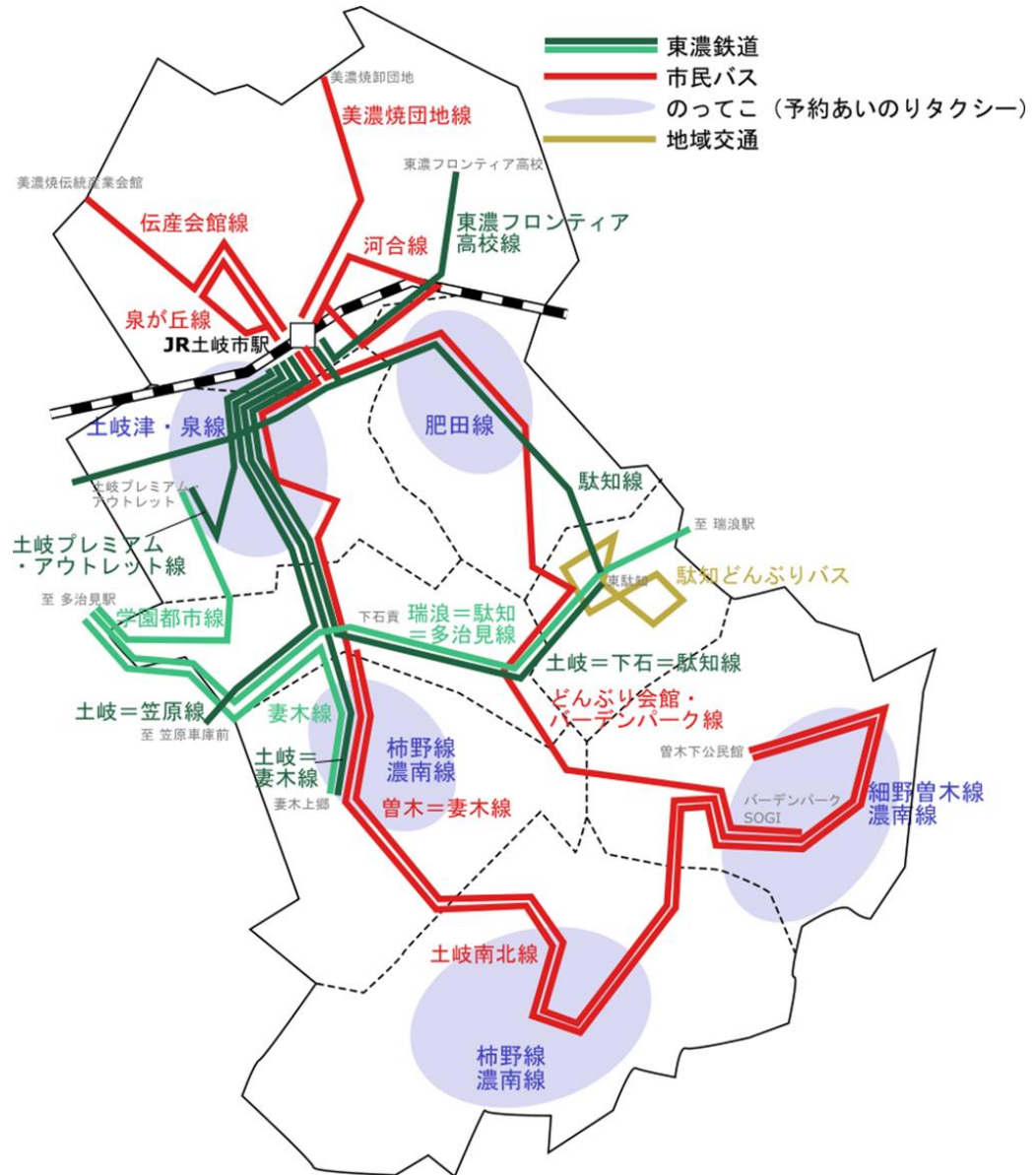
基本方針

【方針 1】 民間路線バスの利便性を高め、自由なお出かけを支援します

【方針2】交通弱者一人ひとりの参画により、「地域交通」を創ります

【方針3】高校生の安心・安全な通学手段を、高校生と一緒に創ります

【方針4】利用促進に向けた関係者の役割
明確化と連携強化を図ります



土岐市公共交通ネットワーク概要図

【方針2】交通弱者一人ひとりの参画により、「地域交通」を創ります

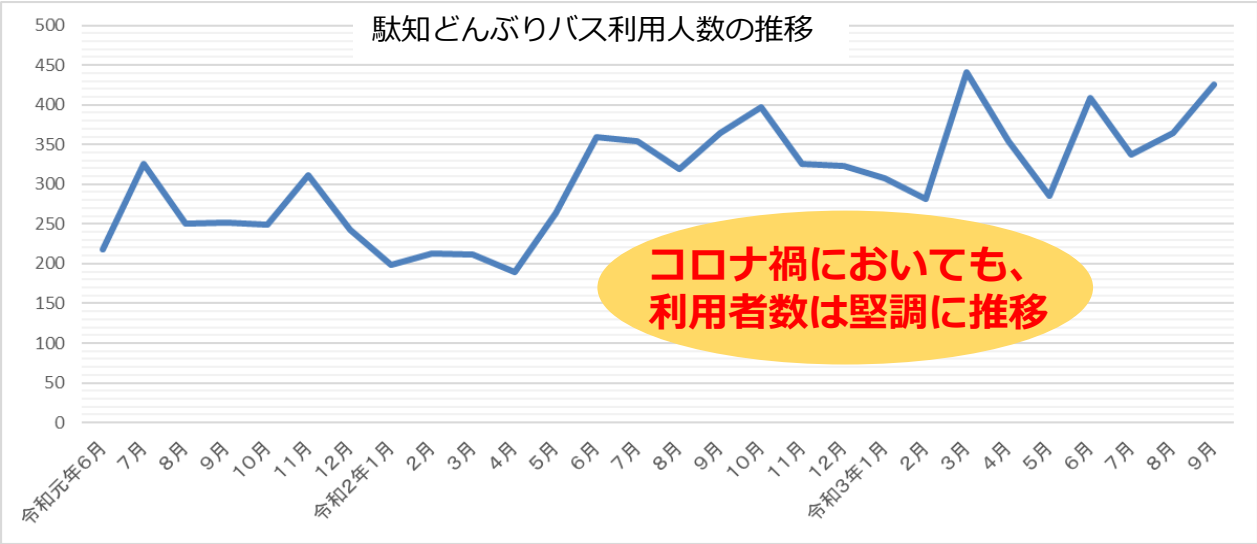
平成30年4月 駄知町にて「町民バス検討委員会」の設立

↓ 利用者の伸び悩む、予約あいのりタクシーのってこの代替交通を検討。
月1回程度のペースで実施。ダイヤや停留所等について綿密な協議を行う

令和元年6月 「地域交通 駄知どんぶりバス」の運行を開始（週3・定時定路線）

- 予約あいのりタクシーのってこ駄知線
年間利用者数 213人（平成29年10月～平成30年9月）
- 駄知どんぶりバス
年間利用者数 4,250人（令和2年10月～令和3年9月）

約20倍に増加
一人当たりの輸送コスト（市負担額）は約1/13に減少



- 好調の要因分析
- ①地域の交通を自分たちで考えるという意識を醸成できた。
⇒添乗ボランティアの活躍、地域イベントとの連携
 - ②地域の細かな要望に沿ったルート・ダイヤ編成
⇒路線バスとの乗継を考慮。町外、市外への外出も可能に

公共交通の利用が減少傾向にある中、計画策定時の状況の現状維持を目標とし、各指標を設定した。また、市民協同による地域のニーズに合った交通体系の確立も目標とした。

指標		計画策定時 (H27)	目標値	中間値 (R1)	現状値 (R3)	評価
①市民バスの 利用者数・市支出額	市が運営主体の公共 交通の利用者数	85千人程度	現状維持	89千人	74千人	B
	市が運営主体の公共 交通への市支出額	45百万円程度	現状維持	45百万円	48百万円	B
②民間路線バスの 利用者数	民間路線バス 利用者数	197千人程度	現状維持	199千人	113 千人	C
③「地域交通」の 運行地域数	地域交通の 運行地域数	0地域	3地域	1地区	1地区	B
④公共交通の満足度	バス利用者の 満足度	70.4%	80%	78.7%	73.2%	B
⑤高校との協議会の場 の設置	高校との協議会 設置件数	0校	3校	1校	1校	B

A 評価⇒達成 B 評価⇒一部達成またはコロナの影響を除けば達成できていた可能性が高いもの C 評価⇒未達成

①③⑤については、新型コロナウイルスの影響がなければ、達成済または、達成に向けた動きができていたものとしてB評価とした。④については、達成した年度もあったためB評価とした。

【今後の方針】

②について、新型コロナウイルスの影響のみならず、**令和2年4月の大幅減便にて利用者を減少させたのは大きな反省点である。**次期計画では、**路線バス事業者の減便・路線廃止等の動きを早期に察知し、補助投入による存続や、コミュニティバス化、代替交通の検討などを行う期間が十分に取れるような体制を取り決め、はっきりと明文化する。**

土岐市地域公共交通計画（案）（令和4年度～令和8年度）

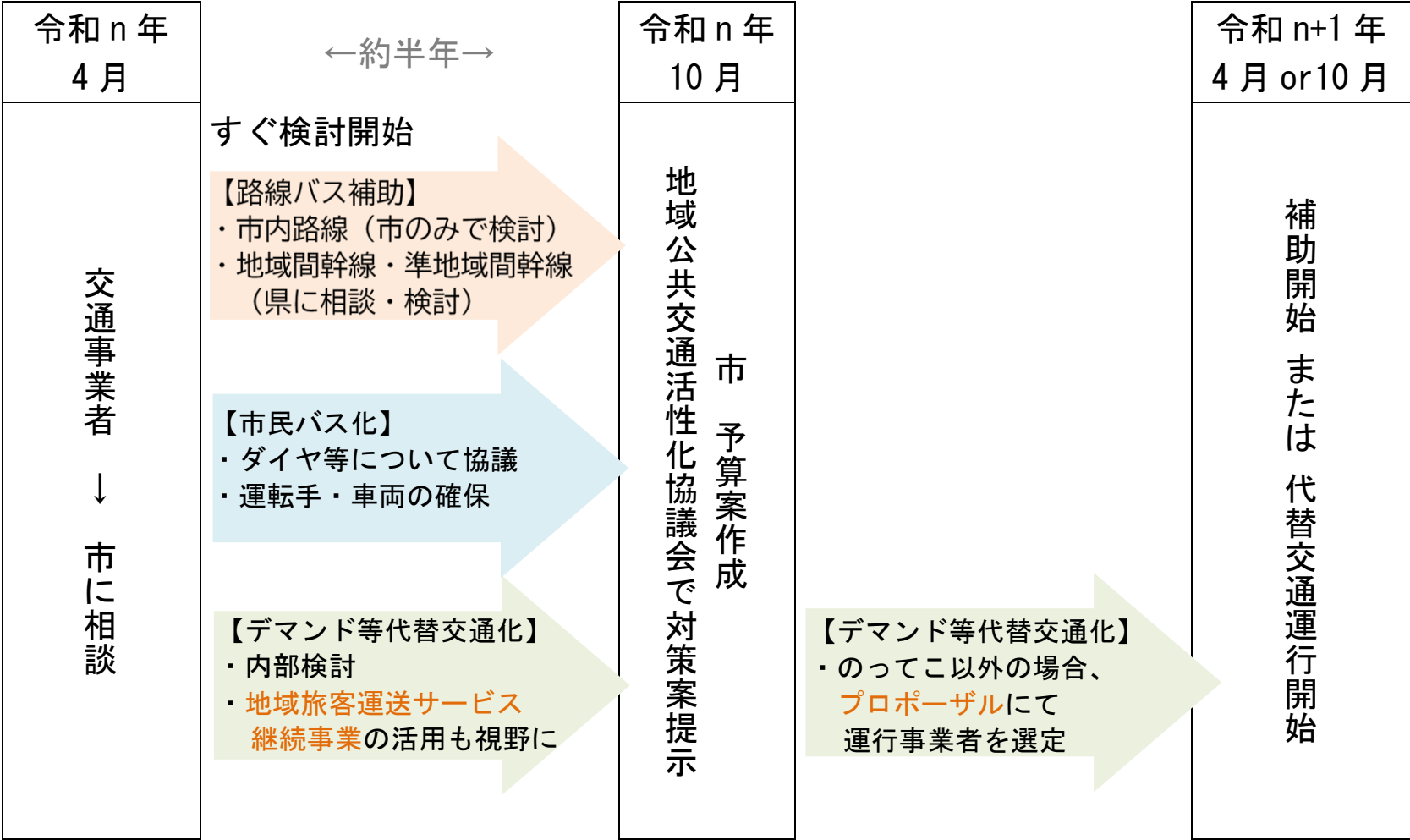
基本理念

事業者・地域・行政がともに助け合い、公共交通サービスの維持・改善に努めます

基本方針	施策
①事業者と行政とが担う役割を明確化し、効果的で持続可能な公共交通サービスを維持します	【新】路線バスのモニタリングと路線縮小時の手順取り決め （→地域旅客運送サービス継続事業の活用も視野に） 【新】南北軸の強化 【新】東鉄駄知乗車券発売所の廃止対応
②市民との協働により地域に適した交通手段を確保します	【継】駄知地域での交通検討会の開催 【継】その他地域での交通検討会の開催 【継】オープンキャンパスにおける通学手段の紹介 【継】バス利用者アンケートの実施による改善活動と改善結果の公表
③シームレス（つなぎ目の無い）化により利便性を向上させ、利用方法を広く周知します	【新】駅における案内看板設置や待合環境の整備 【新】民間バスへのGTFS導入検討 【新】路線バスと市民バスの共通乗車券の発券 【新】市民向け公共交通利用相談会の定期的な実施 【継】バスふれあいイベントの開催
④新たな施設を契機として、周辺交通網の充実を図ります	【新】商業施設と連携した土岐口エリアの総合的な対策 【新】新病院のアクセス対応

次期計画に明記 【路線バスのモニタリングと路線縮小時の手順取り決め】

交通事業者（東濃鉄道）と、路線廃止や減便を予定する場合のルールについて、数回にわたり協議を実施。⇒ 1年～1年半前には必ず市に一報を入れるということで確認・合意済み。
下記フローに基づいた対応により、サービスの低下を防ぐ。



＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

土岐市地域公共交通網形成計画の評価等結果（平成２８年５月～令和４年１月）

目 標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
市が運営主体の公共交通の利用者数 85千人程度（平成27年度）を現状維持	ダイヤ改正（随時）	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	74千人（令和3年度） 新型コロナウイルスの影響により、大きな減少となった。ただしコロナ前までは毎年微増傾向であった。	利用者数はコロナ前までは堅調に推移していたものの、路線別・便別にみると利用が極端に少ない箇所も見受けられる。コロナの影響の大きい路線とそうでない路線もあり、その理由も分析し、限られた輸送資源を効率的な活用するべく、路線の見直しを図る。	
市が運営主体の公共交通への市支出額 45百万円程度（平成27年度）を現状維持	Googleマップによる検索環境の整備（令和2年度）	市一般会計決算より	48百万円程度（令和3年度） 増加したが、利用者減による歳出増加ではなく、運行事業者側の経費の増加を理由とした運行単価の引き上げによるもの。	民間バス事業者の経営状態は思わしくなく、路線廃止や減便が懸念される。市民アンケートの結果でも、交通利便性確保のための税投入には賛成とする声が多く、次期計画では、市支出額については定数目標とせず、路線バスの減便等に対するサービス維持のための施策を、必要に応じ実施していく。	
民間路線バスの利用者数 197千人程度<東鉄バス 土岐＝下石＝駄知線、土岐＝妻木線、駄知線の合計>（平成26年度）を現状維持	土岐市駅での分断解消に向けた実証実験の実施（平成28年度）	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	113千人(令和3年度) 新型コロナウイルスの影響のみならず、令和2年4月の大幅減便にて利用者を減少させたのは大きな反省点である。	路線バス事業者の減便・路線廃止等の動きを早期に察知し、補助投入による存続や、コミュニティバス化、代替交通の検討などを行う期間が十分に取れるような体制および取り決めを次期計画に明記する。	
地域交通の運行地域数(平成27年度) 0地域⇒3地域	1地域において、交通検討会組織を立ち上げ（平成30年度） 定時定路線型の地域運行バスを地域との協働により運行開始（令和元年度）	市が把握	1地域（令和3年度） 他地域においても地元説明等は実施したが、検討の場の立ち上げには至らなかった。	1地域においては、地域交通の立ち上げに成功し、利用者数もコロナ禍にもかかわらず堅調に推移している。次期計画では、目標値を“検討の場の設置数”とし、同様の取組みを他地域へ拡大する。	次期地域として濃南地域（曾木町）を選定予定。令和3年度より地域検討を開始予定。
公共交通の満足度（平成26年度） 70.4%⇒80%	利用者アンケートの実施（毎年） アンケートの結果等に基づいたダイヤ改正（随時）	利用者アンケートの結果より計測	73.2%（令和3年度） 途中年度で目標に到達した年度もあったものの、最終年度で到達せず。	利用者の声を反映するべく、引き続きアンケートを実施する。また、結果が分かりにくいとの指摘があったため、手法については、改善内容・結果等について市民バス内に掲示するなどの改善を行う。	（満足度参考：H30 80.4%、R1 78.7%、R2 コロナ禍に伴い実施できず）
高校との協議会の場の設置数 0校⇒3校	土岐商業高校と協議会を開催（平成29年度） 各校のオープンキャンパス時に通学マップを作成し配布（毎年）	市が把握 バス事業者の有する乗降データを用いて計測	1校（令和3年度） 土岐紅陵高校における通学利用の増加がみられた（東鉄バス：瑞浪＝駄知＝多治見線）	各校のオープンキャンパス時における通学マップの配布は一定の効果が見られることから引き続き実施する。	

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。